「いつまでも幸せに暮らせる村」をめざして　～子育て環境の整備～

取組のあらまし

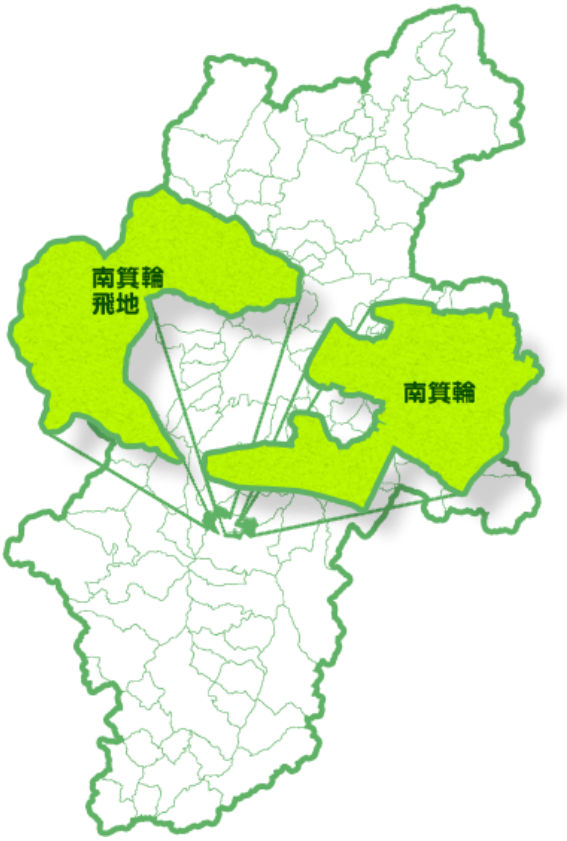
取組団体　長野県南箕輪村

取組内容　全国的に少子化が進む中、「日本一の子育て村」を目指し、子育て世帯が住みやすい環境を整備し、村の持続的な発展を図る方針を打ち出した。現在でもその試みは継続され、「いつまでも幸せに暮らせる村」を目指して独自の取り組みを展開している。

1　長野県南箕輪村の概要

人　　口	16,051 人	令和７年１月１日現在（住民基本台帳人口）
職員数	150 人	令和６年４月１日現在（一般行政部門）
総面積	40.99 ㎢	令和７年 10 月１日現在（国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」）

図表 1　南箕輪村の位置



出所：南箕輪村 HP

2　取組の背景・目的

(1) いつまでも幸せに暮らせる村をめざした背景

南箕輪村は、長野県南部に位置する自然豊かな村であり、「いつまでも幸せに暮らせる村」を目指して独自の取り組みを展開している。村の面積は 40.99 平方キロメートルで、その約半分が経ヶ岳という山岳を含む森林地帯となっている。人口は 16,063 人（令和 5 年 10 月 1 日時点）で、村の誕生以来、一貫して増加している。高齢化率は 23.9%、年少人口比率は 15.4%、生産年齢人口比率は 60.7%と、他の自治体と比較しても若い村である。

村は中央アルプスと南アルプスの両方を望む伊那谷の中心部に位置し、四季の変化に富んだ自然環境が魅力である。東京圏からは中央自動車道伊那インターチェンジを利用して 3 時間程度、中京圏からは約 2 時間と、交通アクセスが良好である。また、教育機関が充実している点も特徴で、小学校 2 校、中学校 1 校、県立農業高校、県立工科短大、国立大学農学部と大学院が所在している。

このような環境を享受している南箕輪村は、かつては「日本一の子育て村」を目指していた。その背景には、平成の大合併の際に、村民の約 61%が合併に反対し自立を選択した経緯があげられる。全国的に人口減少に対する危機感が高まるなか、村が存続するためには、人口維持が不可欠であり、特に若年層や子育て世帯を確保する必要という課題認識があった。

そこで、日本の村で唯一、保育園から小中高校、短大、大学、大学院まである村としての資質はあるが、働く母親が安心して子育てできる環境がなければ、若者や子育て世帯が定住しないと考え、「日本一の子育て村」を目指すことで、子育て世帯が住みやすい環境を整備し、村の持続的な発展を図る方針を打ち出した。

現在は「いつまでも幸せに暮らせる村」にするために、子育て支援だけでなく、高齢者や障がい者のための施策も展開している。

(2)「日本一の子育て村」実現に向けた取組

南箕輪村が目指した「日本一の子育て村」は、子育て環境が整っているだけでなく、住民が自分たちの子育てを地域全体で支え合う村づくりだった。南箕輪村の「日本一の子育て村」施策は、大きく以下の要素から構成していた。

- 経済的支援策：子育てにかかる経済的負担を軽減する各種の助成・減免制度（例：保育料の大幅引き下げ、高校生までの医療費完全無料化など）
- 子育て環境の整備：子どもと親が安心して過ごせる施設・場づくり（例：子育て支援センター、療育施設、交流拠点等）と、保育園・学校など受け皿の拡充
- 相談・サポート体制：妊娠期から子育て期まで切れ目なく専門相談できる窓口の設置・統合、就労支援を含むきめ細かなサポート（例：再就職支援センターの併設）。

・　推進体制・連携:近隣自治体や国の交付金等を活用した広域連携（伊那地域定住自立圏事業の活用など）。

3　取組内容

(1) 財政支援

子育て世帯の経済的負担軽減を図る財政的支援策として、南箕輪村は大胆な保育料引き下げと医療費助成の拡充を行っている。保育料については平成 17 年度から平成 30 年度までに合計 7 回にわたり引き下げを実施し、村民の負担を大幅に軽減した。具体的には、同一世帯で 2 人以上の児童が保育園に在園する場合の保育料を軽減し、2 人目は半額、3 人目は無料とするなど段階的に負担軽減策を拡充した。これらの施策により、多子世帯ほど保育料負担が実質的に小さくなる仕組みを整え、経済面から安心して子どもを持てる環境を整備した。

また、医療費の助成（福祉医療費給付金）の対象拡大も大きな柱である。平成 17 年度当時未就学児までだった助成対象年齢を平成 18 年度以降段階的に引き上げ、平成 25 年度には高校 3 年生（18 歳）までを対象とした。さらに令和 2 年度には医療費助成を現物給付（医療機関での直接支払い方式）に変更し、令和 4 年度から窓口負担ゼロの完全無料化へと至った。妊娠前後の検診費や予防接種費用なども含め包括的に助成しており、子どもの医療に関して村民が費用を心配せず受診できる体制を整えた。

これら保育料・医療費の経済支援策により、南箕輪村は「子育てをするなら南箕輪村」と言われるほど周辺より恵まれた子育てコスト環境を作り出したことが高く評価されている。

(2) 環境づくり

ハード・ソフト両面での子育て環境整備も、南箕輪村の取組の重要な要素である。子育て支援拠点施設「すくすくはうす」は、平成 17 年度に開設された子育て支援センターで、就学前の子どもと保護者が自由に集い交流できる場である。ここでは専任スタッフ（子育てアドバイザー）が常駐し育児相談に応じており、親子の交流促進と育児不安の緩和に寄与している。また村内には公立保育園が 5 園整備されており、待機児童は発生していない。

南箕輪村は、「村の子どもは村で育てる」という信念のもと平成 24 年に療育施設「たけのこ園」を開設した。同園は発達段階で集団生活に何かしらの支援が必要な未就学児のための施設であり、児童発達支援事業所の指定を受けている。

さらに平成 29 年 7 月には、伊那市・箕輪町と南箕輪村が構成する伊那地域定住自立圏事業の一環として、子育て拠点施設「南箕輪村こども館」が開設された。こども館は 0 歳児から 18 歳までの幅広い年代の子どもと、子育てに関わるすべての人々が「集い・学び・遊び・相談」できる場として設計されており、親子の交流広場、屋内遊戯室、学習室、創作室、乳幼児向けの遊びスペース、中庭テラスなど多彩な空間を備えている。加えて放課後児童クラ

ブ（学童保育）も館内に併設し、学校帰りの小学生が安心して過ごせる居場所を提供している。

(3) 相談体制の充実

南箕輪村では、子どもや保護者が気軽に相談できる体制づくりにも早くから取り組んでいる。平成 22 年度に設置された「子育て教育相談室（令和 6 年度～こども相談室）」は、妊娠・乳幼児期から思春期まで一貫して相談対応できるワンストップの窓口である。それ以前は未就学児の家庭児童相談は村役場福祉部門、小学生以上の教育相談は教育委員会が所管しており分散していたが、これらを一本化することで切れ目のない支援を実現した。

また、平成 28 年度から開始した「女性のための再就職トータルサポートセンター」は、結婚･出産等で一度離職した女性の再就職支援を目的とした相談窓口である。この事業は当初、地方創生推進交付金の活用でスタートし、その後も地域女性活躍推進交付金を得て箕輪町と連携して継続されており、事業開始後 6 年間で 301 人の再就職を支援した。

相談・支援体制については、さらに窓口機能を集約化し、強化している。令和 6 年度からは、これまで別個に分散していた母子保健、子育て支援、学校教育といった子どもに関する行政窓口の一元化を実施し、こども家庭センターが設置された。いわばフィンランドの「ネウボラ」に倣った包括的支援モデル（南箕輪村版ネウボラ）の強化であり、妊娠期から子育て期・教育期まで切れ目なく支援できる体制を目指している。

(4) 推進体制

以上の施策を推進する体制として、南箕輪村では行政内部の横断的な連携と広域的な協働を組み合わせている。村役場内では福祉部門のこども課と教育委員会事務局のこども施設係など関係部署が緊密に連携し合い、子育て支援策を企画・実施している。相談室の設置や窓口統合など、組織をまたぐ協働体制が築かれている点が特徴的である。

村の総合計画や人口ビジョンでも子育て環境の充実が柱となっており、政策的な優先度の高さが組織全体で共有されている。

図表 2　南箕輪村「移住・定住促進サイト」

出所：南箕輪村

4　成果・課題

(1) 成果

手厚い子育て支援策を展開した結果、村民の満足度向上、高い定住意識を実現させたことに加えて、地域のブランドイメージが高まり、移住・定住人口の増加にもつながっている。

ア 村民の満足度向上

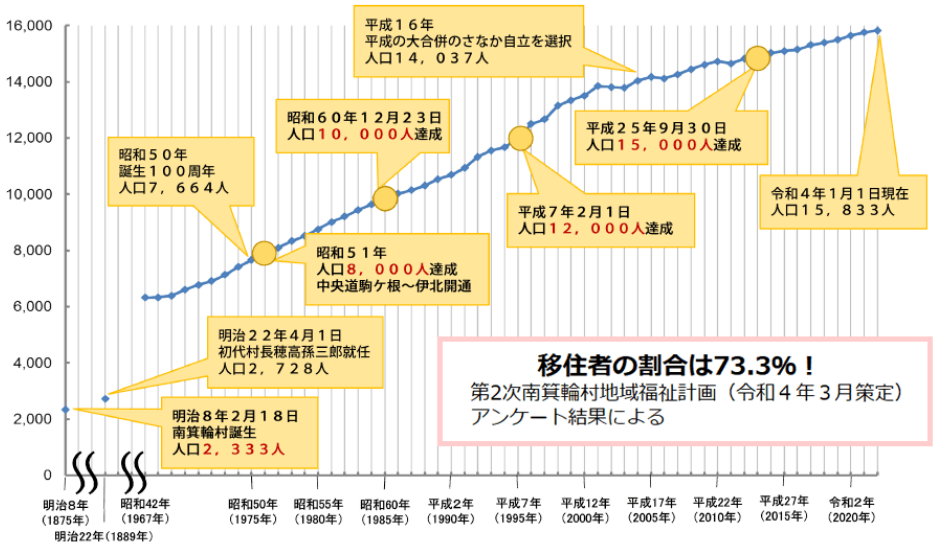
南箕輪村が行った村民アンケートでは、約 9 割が「ずっと住み続けたい」と回答しており、子育て支援策の充実が直接的に住みやすさ向上に繋がっていることがわかる。特に、子ども医療費の完全無料化や保育料の無償化が、子育て世帯の経済的負担を大きく軽減した点が評価されている。

イ ブランドイメージの向上と人口増

「子育てするなら南箕輪村」という認識が、近隣市町村にも広がりつつある。特に、若年層や子育て世帯が安心して生活できる村というブランドイメージが定着しており、これが移住者増加の要因となっている。南箕輪村に移住してきた人々が、子育て支援制度の充実だけでなく、地域住民の温かさや支え合いの精神にも魅力を感じている。

南箕輪村の子育て支援策は、村の定住人口維持にもつながっている。人口増加数および人口増加率が県内一位であることに加え、村の平均年齢も県内最も若く、子育て世代が積極的に移住・定住していることが伺える。これにより、村の活力が維持され、少子高齢化問題に一定の歯止めをかけている。

図表　3　南箕輪村の人口推移



出所：南箕輪村「子育て世代へのサポート紹介」

（2）課題

南箕輪村が直面している課題としては、整備してきた施設の維持・拡充や、移住人口が増加する中での自治会の機能維持等があげられる。

ア 教育・保育施設の維持

人口増加に伴い、子どもの数が増加する中で、これまで整備してきた保育園や学校施設を維持・拡充していく必要がある。特に、給食提供体制の強化が課題となっていたため、令和6 年には、新たな学校給食センターが建設された。今後は、持続可能な財政運営が課題となっている。

イ 自治会の機能維持

南箕輪村では、移住者が 73.3%と高い割合を占めており、自治会活動が重要なコミュニティ形成の手段となっている。しかし、自治会役員のなり手不足や高齢者の自治会離れが深刻であり、自治会運営の在り方の再検討が求められている。特に、若年層の参加意識を高める工夫が求められている。

関連・参考資料

南箕輪村「子育て世代へのサポート紹介」
https://minamiminowa.net/emigration/parenting
南箕輪村移住定住促進サイト
https://minamiminowa.net/
全国町村会「長野県南箕輪村／人口が増え続ける謎の村」
https://www.zck.or.jp/site/forum/26386.html
長野県「上伊那地域 市町村のめざす姿と取組の方向性」
https://www.pref.nagano.lg.jp/kamichi/kamichi-kikaku/documents/kakudaiban_handout7.pdf